

四半期報告書

(第122期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

わかもと製薬株式会社

東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号

表 紙

| | |
|-------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | |
| 第1 企業の概況 | |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |
| 第2 事業の状況 | |
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 第3 提出会社の状況 | |
| 1 株式等の状況 | |
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |
| 2 役員の状況 | 4 |
| 第4 経理の状況 | 5 |
| 1 四半期財務諸表 | |
| (1) 四半期貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期損益計算書 | 8 |
| 2 その他 | 13 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 14 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第122期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日） |
| 【会社名】 | わかもと製薬株式会社 |
| 【英訳名】 | WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 神谷 信行 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号 |
| 【電話番号】 | (03) 3279-0371 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 増田 康彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号 |
| 【電話番号】 | (03) 3279-0371 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 増田 康彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第121期 第1四半期 累計期間 | 第122期 第1四半期 累計期間 | 第121期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日 | 自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,818,346 | 2,885,651 | 11,183,262 |
| 経常利益 (千円) | 144,762 | 130,891 | 124,895 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 90,095 | 85,422 | 20,512 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 3,395,887 | 3,395,887 | 3,395,887 |
| 発行済株式総数 (千株) | 34,838 | 34,838 | 34,838 |
| 純資産額 (千円) | 14,104,221 | 13,719,946 | 13,954,822 |
| 総資産額 (千円) | 18,850,591 | 18,036,975 | 18,283,340 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 2.59 | 2.46 | 0.59 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | 3.00 |
| 自己資本比率 (%) | 74.82 | 76.07 | 76.33 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従来、ロイヤリティに関する受取技術料は「営業外収益」に計上しておりましたが、第121期第3四半期累計期間より「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。第121期第1四半期累計期間の売上高については、遡及処理後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期累計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド硝子体内注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」に加えて、乳酸菌製剤の「レベニン錠」シリーズ、業務提携先との共同販売品である医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズ、A型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、ドクターズサプリメント「オブティエイドDE」の販売促進を行ってまいりました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズ2製品および「わかもと菊花ポリフェノール」（健康食品）の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、原料薬品および点眼剤の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は28億8千5百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益1億2千5百万円（前年同期比1.0%減）、経常利益1億3千万円（前年同期比9.6%減）、四半期純利益8千5百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「ゼペリン点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」が減少いたしました。また、「マキユエイド硝子体内注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ヒアルロン酸Na点眼液0.1%」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は14億5千8百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上が減少し、その結果、売上高は7億8千6百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

特販事業では、輸出用原料薬品等が減少しましたが、国内向け他社受託品が増加いたしました。その結果、売上高は5億9千6百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は2億5千3百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 34,838,325 | 34,838,325 | 東京証券取引所 市場第一部 | 権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。 |
| 計 | 34,838,325 | 34,838,325 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 | — | 34,838,325 | — | 3,395,887 | — | 2,675,826 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 107,000 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 34,265,000 | 34,265 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 466,325 | — | — |
| 発行済株式総数 | 34,838,325 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 34,265 | — |

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数3個）含まれております。

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| わかもと製菓株式会社 | 中央区日本橋本町二丁目2番2号 | 107,000 | — | 107,000 | 0.30 |
| 計 | — | 107,000 | — | 107,000 | 0.30 |

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、京橋監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,521,236 | 2,469,131 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,493,665 | 3,825,712 |
| 有価証券 | 406,539 | 406,545 |
| 商品及び製品 | 1,744,653 | 1,540,162 |
| 仕掛品 | 329,008 | 386,952 |
| 原材料及び貯蔵品 | 574,586 | 574,304 |
| 繰延税金資産 | 324,427 | 246,733 |
| 未収還付法人税等 | 26,667 | 29,724 |
| その他 | 138,399 | 112,140 |
| 流動資産合計 | 9,559,183 | 9,591,408 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,882,569 | 7,921,904 |
| 減価償却累計額 | △4,405,871 | △4,468,317 |
| 建物（純額） | 3,476,698 | 3,453,586 |
| 構築物 | 281,277 | 281,597 |
| 減価償却累計額 | △223,579 | △225,881 |
| 構築物（純額） | 57,697 | 55,715 |
| 機械及び装置 | 7,834,765 | 7,789,977 |
| 減価償却累計額 | △7,140,824 | △7,158,116 |
| 機械及び装置（純額） | 693,940 | 631,861 |
| 車両運搬具 | 45,461 | 45,461 |
| 減価償却累計額 | △26,417 | △27,766 |
| 車両運搬具（純額） | 19,043 | 17,695 |
| 工具、器具及び備品 | 881,165 | 889,378 |
| 減価償却累計額 | △758,834 | △769,123 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 122,331 | 120,255 |
| 土地 | 341,552 | 341,552 |
| 建設仮勘定 | 52,840 | 62,840 |
| 有形固定資産合計 | 4,764,104 | 4,683,507 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許実施権 | 300,000 | 300,000 |
| 特許権 | 585 | 555 |
| ソフトウエア | 151,807 | 138,640 |
| その他 | 3,888 | 3,863 |
| 無形固定資産合計 | 456,281 | 443,059 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,721,725 | 2,426,600 |
| 保険積立金 | 504,178 | 507,936 |
| 繰延税金資産 | 3,405 | 120,996 |
| その他 | 274,461 | 263,467 |
| 投資その他の資産合計 | 3,503,770 | 3,319,000 |
| 固定資産合計 | 8,724,156 | 8,445,567 |
| 資産合計 | 18,283,340 | 18,036,975 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,031,455 | 1,059,478 |
| 短期借入金 | 428,000 | 416,000 |
| 未払法人税等 | 10,116 | 13,431 |
| 未払消費税等 | 22,952 | 74,240 |
| 賞与引当金 | 241,000 | 96,432 |
| 返品調整引当金 | 9,000 | 5,000 |
| その他 | 828,243 | 962,838 |
| 流動負債合計 | 2,570,767 | 2,627,422 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,218,284 | 1,191,879 |
| 長期借入金 | 360,000 | 320,000 |
| 長期預り金 | 167,729 | 166,790 |
| その他 | 11,737 | 10,937 |
| 固定負債合計 | 1,757,751 | 1,689,606 |
| 負債合計 | 4,328,518 | 4,317,028 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,395,887 | 3,395,887 |
| 資本剰余金 | 2,675,828 | 2,675,828 |
| 利益剰余金 | 6,869,293 | 6,850,523 |
| 自己株式 | △30,128 | △30,489 |
| 株主資本合計 | 12,910,879 | 12,891,749 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,043,942 | 828,197 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,043,942 | 828,197 |
| 純資産合計 | 13,954,822 | 13,719,946 |
| 負債純資産合計 | 18,283,340 | 18,036,975 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 2,818,346 | 2,885,651 |
| 売上原価 | 1,164,857 | 1,332,435 |
| 売上総利益 | 1,653,488 | 1,553,216 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,526,529 | 1,427,503 |
| 営業利益 | 126,958 | 125,713 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 40 | 7 |
| 受取配当金 | 21,968 | 23,301 |
| その他 | 9,660 | 3,850 |
| 営業外収益合計 | 31,669 | 27,159 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,586 | 1,977 |
| 固定資産除却損 | 0 | 2,221 |
| 寄付金 | 10,152 | 7,656 |
| 為替差損 | - | 10,090 |
| その他 | 1,127 | 35 |
| 営業外費用合計 | 13,865 | 21,981 |
| 経常利益 | 144,762 | 130,891 |
| 税引前四半期純利益 | 144,762 | 130,891 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,200 | 5,200 |
| 法人税等調整額 | 44,466 | 40,268 |
| 法人税等合計 | 54,666 | 45,468 |
| 四半期純利益 | 90,095 | 85,422 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

(追加情報)

(ロイヤリティーに関する受取技術料の計上区分変更にもなう表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました当社の研究開発の成果に基づくロイヤリティーに関する受取技術料は、前第3四半期累計期間から「売上高」に含めて計上しております。

この変更は、今後、研究開発成果のロイヤリティー収入について、製商品の販売と同等の重要性を持って注力する経営方針であること、また、今後、売上高として計上している海外導出にもなう受取技術料と一体化した収入が発生する可能性が予測されるために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において「営業外収益」の「受取技術料」に表示しておりました32,510千円を「売上高」として組替えし、受取技術料は重要性が減少したため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

また、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました受取技術料に係る費用（1,400千円）を「販売費及び一般管理費」として組替えしております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 175,625千円 | 156,451千円 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 104,226千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 3.0円 |
| ③ 基準日 | 平成27年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成27年6月24日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 104,192千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 3.0円 |
| ③ 基準日 | 平成28年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成28年6月23日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 四半期 損益計算 書計上額 (注) 2 |
|--------------------------|-----------|---------|---------|-----------|--------------|-----------|-----|------------------------------|
| | 医薬事業 | 薬粧事業 | 特販事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,440,560 | 800,257 | 532,277 | 2,773,095 | 45,250 | 2,818,346 | — | 2,818,346 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,440,560 | 800,257 | 532,277 | 2,773,095 | 45,250 | 2,818,346 | — | 2,818,346 |
| セグメント利益又は 損失(△) (注) 3 | △200,051 | 181,803 | 131,398 | 113,149 | 13,808 | 126,958 | — | 126,958 |

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 表示方法の変更にともない、「売上高」及び「セグメント利益または損失」の組替えを行っております。この結果、特販事業で32,510千円売上高が増加し、31,110千円セグメント利益が増加しております。

II 当第1四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 四半期 損益計算 書計上額 (注) 2 |
|--------------------------|-----------|---------|---------|-----------|--------------|-----------|-----|------------------------------|
| | 医薬事業 | 薬粧事業 | 特販事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,458,941 | 786,174 | 596,000 | 2,841,115 | 44,536 | 2,885,651 | — | 2,885,651 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,458,941 | 786,174 | 596,000 | 2,841,115 | 44,536 | 2,885,651 | — | 2,885,651 |
| セグメント利益又は 損失(△) (注) 3 | △158,636 | 143,493 | 126,909 | 111,766 | 13,947 | 125,713 | — | 125,713 |

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 2 円59 銭 | 2 円46 銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (千円) | 90,095 | 85,422 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 90,095 | 85,422 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 34,741 | 34,730 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 勝己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第122期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。